

金融経済教育を巡る最近の活動・話題

1. 事前／事後型アンケート試行結果（効果測定）について

- ・ 前回の推進会議で話題となった、金融経済教育における効果測定の在り方やその活用等を考える一材料として、本年度前期の大学連携講座実施先中の1先で、試行的に事前／事後型アンケート（以下、「BA アンケート」）を実施した。結果の概要は別紙1ご参照。

BA アンケート: 連携講座の開始直前時点と終了直後時点で受講者に同一アンケートに回答してもらい、連携講座の受講前と受講後で、金融経済に関する知識や判断様式に変化がみられたかどうか、測定を試みるもの。

- ・ 本年度後期は複数の大学で実施中（アンケート内容は別紙2）。その結果については今後分析し、適宜ご紹介する予定。
- ・ 今後については、下記2. と5. の推移を見極めつつ、例えばBA アンケートをこれからの金融経済教育の品質確保に活用していくなど、効果測定の在り方を考えていく。

2. コアコンテンツの作成について

- ・ 金融経済教育への参画を検討する先（例えば関係各団体の傘下個別会社やその他の関係者）がある場合、使い勝手の良いエントリー用のコンテンツ（教材）があれば、参画へのハードルが多少なりとも下がることが期待できる。

- ・ これまで、関係各団体では連携講座用の15コマのコンテンツを協力して作り上げてきたが、金融経済教育の全体像を意識した、エントリー用のコンテンツを金融界として取り纏めたことはない。このため、今般、関係各団体が集まって協議し、協力して90分講義1コマ用のものを作り上げることで合意した（現時点での構成イメージ案は別紙3ご参照）。
- ・ 本コンテンツについては、本日の推進会議でいただいたご意見も踏まえつつ、来年度の早いタイミングで完成させるスケジュール感で、今後とも関係各団体と協力しつつ進めていく予定。
- ・ なお、金融経済教育の裾野を今後広げていく観点からみて、金融リテラシーマップを意識しつつ、内容にメリハリをつけた使い勝手のよいコンテンツ（以下、「コアコンテンツ」と総称）をさらに整備していくことが有益と考えられる。後述する5.の動きとも関連して、1コマだけではなく、複数コマのコアコンテンツについても、今後何パターンか用意していくことが関係各団体間で合意されている。

3. 関係団体傘下個別会社の金融経済教育活動状況の把握について

- ・ 前回の推進会議でいただいたご意見を踏まえ、全国銀行協会では、参加個別金融機関によるCSR活動としての金融経済教育の活動状況を把握するアンケート調査を実施した（別紙4ご参照）。
- ・ 上記以外では、現在日本証券業協会が同様のアンケート調査に着手。
- ・ なお生命保険協会では昨年に同趣旨の調査を実施し、公表済み（別紙5ご参照）。
- ・ こうした活動状況把握の動きが今後とも広がることが望ましく、については推進会議事務局より、傘下個別会社の活動状況の定期的な把握を依頼する趣旨のレターを関係各団体に今後発出することを検討中。

4. 連携講座収録 DVD の配布（講師担い手支援）

- ・ 現行の15コマベースの大学連携講座の様相を収録したDVDが完成（9月）。
- ・ 本DVDは連携講座の担い手を支援する目的での利用が可能。関係各団体のほか、各都道府県の金融広報委員会や実施先大学の教官等に配布済み。

5. 大学での金融経済教育の裾野を広げるための試み

- ・ これまでの経験から、金融リテラシーを一通り身に付けてもらうタイミングとしては、大学生は比較的フィット感が高い（キャリア形成に対する問題意識がある、資金収支管理をある程度行っている、社会人一歩手前であり、401k年金等に備えるニーズもあるなど）。したがって、もし大学連携講座の拡充を図れば、長期的にみれば相当数の就業者に金融リテラシーを身に付けてもらうことも展望可能となる。しかしながら、その拡充に向けては課題も多い。
- ・ すなわち、現行の15コマベースの連携講座、ミニ連携講座とも、関係各団体からの講師派遣が前提。講師の人的資源に数的な制約があるため、15コマベースの提供先を現状からさらに増やしていくことは容易ではない。ミニ連携講座についても（拡充の余地はまだ多少あるが）やはり限界はあり、また金融リテラシーの全体を伝えたいとの本来の趣旨からみて一定の制約があるのも事実。
- ・ これまでも講師の担い手を増やす方策としては、本会議でもいくつかアイデアが出されているが、講師面の資源制約にとらわれず、大学における金融経済教育の裾野をさらに広げるために、現実にはどう工夫ができそうか、まずは事務局が中心となって、フィージビリティ調査を行うことを検討中。
- ・ ポイントとしては、以下の3点を想定。
 - ① 各地域の金融機関やその勤務経験者、FPなどの中から講師に適任であり、かつ協力していただける方を発掘すること。
 - ② そうした方でも容易に、かつ一定品質を確保しつつ講義が可能となるようなコアコンテンツ（大学側の事情に応じ、例えば6コマから3コマ程度の長さ

を想定、場合により 2. のエントリー用コンテンツも活用) を当方が準備すること。

③ こうした新しいタイプの連携講座を受け入れる大学を各地で探し出すこと。

- ・ 本件は、各候補地域においてこの3つの条件が同時に揃うことが肝要（さもない限り実現は困難）。まずは地域をいくつか特定し、来年度前半にかけて情報収集を行い、3条件は揃うか、何か工夫の余地があるかなど、検討することが考えられる。
- ・ 関係省庁へのヒアリングも検討。

6. 一般社会人等向けコンテンツの拡充やその他の活動

- ・ 一般社会人や教員等向けの情報提供を改善・強化するといった観点から、関係各団体ではHPコンテンツの拡充・見直しや広報誌掲載の工夫などを鋭意行っている。
- ・ 例えば金融広報中央委員会では、最近以下のような取組を実施。
 - 7月に広報誌（「暮らし塾 きんゆう塾」）の全面カラー化とレイアウト見直しを行い、読みやすさを改善。本年春には iDeCo の周知活動に貢献すべく、同制度の使い方を分かりやすく解説した記事を掲載。
 - HP（「知るぽると」）について、1月にはスマホ対応を完了させたほか、7月からは金融リテラシーマップに即した新しいクイズの連載を開始（スマホでの利用を想定）。
 - 金融学習ナビゲーター（関係各団体の教材やパンフレット等のコンテンツをリスト化し検索可能としたデータベース）については、内容更新作業を実施中。
- ・ このほか、マネークイズを出すスマホアプリをリリースした例（日本FP協会）、若者をターゲットに保険機能の分かりやすい紹介動画を作成した例（日本損害保険協会）、若手落語家を起用し証券投資とは縁遠かった客層を招く「東京笑券とりひき亭」イベント（金融リテラシー寄席）を証券立会場で開催した例（東京証券取引所）など、新たな工夫に取り組む例がいくつも見られた。

- ・ この間、各種学校等に対する金融経済教育活動についても、出前授業等を通じ、各関係団体により着実に継続されている（資料3ご参照）。

7. 関係団体間の情報共有

- ・ 来年度の大学連携講座の準備や、前述したコアコンテンツの整備を巡る協議などもあり、前回の推進会議開催以降、関係各団体の実務者間で2回ほど会合を開催した。
- ・ そこでは、1コマのコアコンテンツを金融界の総意として作成する場合の形式と内容について活発な議論が行われたほか、各団体で人気のコンテンツの相互紹介や、パンフレット類の相互融通などについても話し合われ、情報共有が図られた。

以 上

「事前／事後型アンケート」の試行結果

事務局では、今年度上期の大学連携講座実施先 1 先において、試行的に「事前／事後型アンケート」を実施した（全 10 問、主要な質問と回答結果については下表参照）。

—— 第 1 回講義の冒頭と、第 15 回講義の終了後に、同一内容の質問状について学生に回答してもらい、学生側の意識や行動判断に何らかの変化が見られたかどうか、測定を試みるもの（2 回とも回答した 66 名を対象に分析した）。

シャドローは 5%ポイント以上変動が見られた項目

主要な設問	選択肢	4 月 回答	7 月 回答	変動 ポイント
卒業後就きたい仕事とは	① 当面はアルバイト	0.0%	0.0%	0.0%
	② 総合職会社員	31.8%	40.9%	+ 9.1%
	③ 転勤のない会社員	37.9%	33.3%	- 4.5%
	④ 公務員	7.6%	6.1%	- 1.5%
	⑤ 自営業・起業	4.5%	6.1%	+ 1.5%
	⑥ 上記以外	3.0%	3.0%	0.0%
	⑦ まだ分からない	15.2%	10.6%	- 4.5%
貯金するために一番有効な支出見直しは	① 光熱水道費、家賃、通信費等の固定費	15.2%	95.5%	+80.3%
	② 食費、飲み代等の変動費	56.1%	1.5%	-54.5%
	③ 旅行や趣味の娯楽費	25.8%	3.0%	-22.7%
	④ 分からない	3.0%	0.0%	- 3.0%
利率 2%の定期預金 100 万円の 3 年後は（税金等は考慮せず）	① 100 万円	1.5%	3.0%	+ 1.5%
	② 102 万円	6.1%	0.0%	- 6.1%
	③ 106 万円	28.8%	39.4%	+10.6%
	④ 106 万円以上	59.1%	56.1%	- 3.0%
	⑤ 分からない	4.5%	1.5%	- 3.0%
株式・債券投資へのイメージは	① ギャンブルと同じ。手を出すべきではない。	10.6%	3.0%	- 7.6%
	② 高度な専門知識が必要。手を出すべきではない。	36.4%	6.1%	-30.3%
	③ ちょっと勉強すれば自分でもできそう。	48.5%	87.9%	+39.4%
	④ 分からない、興味がない	4.5%	3.0%	- 1.5%
50%の確率で 2 万円儲かり、50%の確率で 1 万円損する 10 万円投資をするか	① 投資する	42.4%	78.8%	+36.4%
	② 投資しない	51.5%	21.2%	-30.3%
	③ 分からない	6.1%	0.0%	- 6.1%
超低金利時代の合理的なお金の使い方は	① タンス預金	12.1%	3.0%	- 9.1%
	② 銀行預金	25.8%	4.5%	-21.2%
	③ 株式・投資信託	50.0%	90.9%	+40.9%
	④ 分からない	12.1%	1.5%	-10.6%
老後生活の経済イメージ	① 何とか生活はできるだろう	30.3%	33.3%	+ 3.0%
	② 生活できないのではと心配	40.9%	45.5%	+ 4.5%
	③ 想像もつかない	28.8%	21.2%	- 7.6%

以上

大学名:

講座名:

年 月

金融リテラシー連携講義アンケート(金融広報中央委員会)

性別(を付けて下さい)	男	女
携帯電話番号の下4桁		

[以下では自分のイメージや考えに最も近いものを直感的に選んで下さい(裏面もあります)]

(注)本アンケートは講座運営の改善・向上を目的としています。その他の目的には一切使用しません。

設 問		選択肢	回 答
1	新聞やネット情報を通じ、経済の動きや、雇用・給与・年金など社会の動きについて、どの程度目にはしていますか。	ほぼ毎日見ている	
		週に1回程度は見ている	
		月に1回程度は見ている	
		ごくたまには見る	
		まったく見ない	
2	あなたは、インターネット上の取引(物品売買、サービス購入等)において、あなた自身がトラブルに巻き込まれるリスクをどう考えますか。	特に気にならない	
		リスクはあるだろうが、心配するほどではないだろう	
		リスクはあるが、自分であらかじめコントロールできる	
		リスクはあるが、トラブル発生時の対応はある程度わかっている	
		よくわからない、興味がない	
3	あなたは、卒業したらどのような仕事に就きたいですか。	当面はアルバイトでいろんな仕事を経験したい	
		会社員(海外を含めて転勤のある職種・コース)	
		会社員(転勤のない職種・コース)	
		公務員	
		自営業・自由業	
		新規起業	
		上記以外の職業	
		まだイメージできていない	
4	格安ツアーで1週間の海外旅行(アメリカ)に行くことになりました。あなたは海外旅行保険に入りますか?	お金がもったいないので入らない	
		空港で見たら2千円台と安かったので、入る	
		事前にネットで保険各社の商品と比較し、空港で入る	
		事前にネットで保険各社の商品と比較し、自宅出発前に入る	
		めんどくさいので何も対応しない	
5	結婚後も夫婦ともに働き続けることについて、あなたはどう考えますか。	良いことだし、これをサポートする政策を期待	
		結婚相手がそれを望めば、反対はしない	
		できれば子育てを優先させたい/してほしい	
		よくわからない	
6	あなたは、貯金をするために月々の支出を抑えたとすれば、何を見直すのが一番効果的だと思いますか。	光熱・水道費、家賃、電話代など固定費を見直す	
		食費、友人との飲食代など変動費を見直す	
		旅行、ライブなど趣味・娯楽費を見直す	
		よくわからない	
7	あなたは、銀行の普通預金口座に100万円預けました。普通預金利率が2%だとすると、3年後にいくら貰えると思いますか(税金等は考えません)。	100万円	
		102万円	
		106万円	
		106万円以上	
		よくわからない	
8	あなたは、株式や債券への投資について、どのようなイメージを持っていますか。	ギャンブルと同じだから手を出すべきでない	
		高度な専門知識が必要だから手を出すべきでない	
		ちょっと勉強すれば自分にもできそう	
		よくわからない、興味がない	
9	「10万円が、2分の1の確率で12万円に、2分の1の確率で9万円になる」案件があったとします。あなたは投資しますか?	投資する	
		投資しない	
		よくわからない	

設 問		選択肢	回 答
10	あなたは、今の超低金利の状況が続くとしたら、お金をどう使うのが合理的だと思いますか。	タンス預金で持っておく	
		銀行に預金する	
		株式や投資信託を買う	
		よくわからない、興味がない	
11	あなたは、少額での積立方式の資産形成についてどう思いますか。	必要とは思わない	
		所得が増えて資金に余裕が出てからやろうと思う	
		若いうちから始めた方がよい	
		よくわからない、興味がない	
12	公的年金制度などの社会保障制度について、あなたはどう思いますか。	自分には関係がない	
		難しいので、考えないことにしている	
		もっと知りたいのだが、分かりやすい情報がない	
		制度やその課題について、おおむね分かっている	
		もっと若者が関心を持って、制度のあり方を考えるべき	
13	あなたは、公的年金制度への加入について、どう考えていますか。	できれば入らずに自分自身の貯蓄で対応したい	
		問題はありそうだが、入らないよりは入った方がよさそう	
		当然、入ります	
		よくわからない、興味がない	
		その他	
14	あなたは、老後について、経済的な面でどのようなイメージを持っていますか。	何とか生活はできると思う	
		生活できないのではないかと心配である	
		どうなるか想像もつかない	
15	あなたは、これまでご家庭や学校で「お金の管理」について教わる機会がありましたか。	教わる機会があった	
		教わる機会はなかった	
		わからない	

(注)本アンケートは講座運営の改善・向上を目的としています。その他の目的には一切使用しません。

以 上

大学名:
講座名:

最終講義終了後

年 月

金融リテラシー連携講義アンケート(金融広報中央委員会)

性別(を付けて下さい)	男	女
携帯電話番号の下4桁		

[以下では自分のイメージや考えに**最も近いものを直感的に**選んで下さい(裏面もあります)]

(注)本アンケートは講座運営の改善・向上を目的としています。その他の目的には一切使用しません。

設 問	選択肢	回 答
1 新聞やネット情報を通じ、経済の動きや、雇用・給与・年金など社会の動きについて、どの程度目に見えていますか。	ほぼ毎日見ている	
	週に1回程度は見ている	
	月に1回程度は見ている	
	ごくたまには見る	
	まったく見ない	
2 あなたは、インターネット上の取引(物品売買、サービス購入等)において、あなた自身がトラブルに巻き込まれるリスクをどう考えますか。	特に気にならない	
	リスクはあるだろうが、心配するほどではないだろう	
	リスクはあるが、自分であらかじめコントロールできる	
	リスクはあるが、トラブル発生時の対応はある程度わかっている	
	よくわからない、興味がない	
3 あなたは、卒業したらどのような仕事に就きたいですか。	当面はアルバイトでいるんな仕事を経験したい	
	会社員(海外を含めて転勤のある職種・コース)	
	会社員(転勤のない職種・コース)	
	公務員	
	自営業・自由業	
	新規起業	
	上記以外の職業	
	まだイメージできていない	
4 格安ツアーで1週間の海外旅行(アメリカ)に行くことになりました。あなたは海外旅行保険に入りますか？	お金ももたないないので入らない	
	空港で見たら2千円台と安かったので、入る	
	事前にネットで保険各社の商品を比較し、空港で入る	
	事前にネットで保険各社の商品を比較し、自宅出発前に入る	
	めんどくさいので何も対応しない	
5 結婚後も夫婦ともに働き続けることについて、あなたはどう考えますか。	良いことだし、これをサポートする政策を期待	
	結婚相手がそれを望めば、反対はしない	
	できれば子育てを優先させたい/してほしい	
	よくわからない	
6 あなたは、貯金をするために月々の支出を抑えるとすれば、何を見直すのが一番効果的だと思いますか。	光熱・水道費、家賃、電話代など固定費を見直す	
	食費、友人との飲食代など変動費を見直す	
	旅行、ライブなど趣味・娯楽費を見直す	
	よくわからない	
7 あなたは、銀行の普通預金口座に100万円預けました。普通預金利率が2%だとすると、3年後にいくら貰えると思いますか(税金等は考えません)。	100万円	
	102万円	
	106万円	
	106万円以上	
	よくわからない	
8 あなたは、株式や債券への投資について、どのようなイメージを持っていますか。	ギャンブルと同じだから手を出すべきでない	
	高度な専門知識が必要だから手を出すべきでない	
	ちょっと勉強すれば自分にもできそう	
	よくわからない、興味がない	
9 「10万円が、2分の1の確率で12万円に、2分の1の確率で9万円になる」案件があったとします。あなたは投資しますか？	投資する	
	投資しない	
	よくわからない、興味がない	

設 問		選択肢	回 答
10	あなたは、今の超低金利の状況が続くとしたら、お金をどう使うのが合理的だと思いますか。	タンス預金で持っておく	
		銀行に預金する	
		株式や投資信託を買う	
		よくわからない、興味がない	
11	あなたは、少額での積立方式の資産形成についてどう思いますか。	必要とは思わない	
		所得が増えて資金に余裕が出てからやろうと思う	
		若いうちから始めた方がよい	
		よくわからない、興味がない	
12	公的年金制度などの社会保障制度について、あなたはどう思いますか。	自分には関係がない	
		難しいので、考えないことにしている	
		もっと知りたいのだが、分かりやすい情報がない	
		制度やその課題について、おおむね分かっている	
		もっと若者が関心を持って、制度のあり方を考えるべき	
13	あなたは、公的年金制度への加入について、どう考えていますか。	できれば入らずに自分自身の貯蓄で老後に対応したい	
		問題はありそうだが、入らないよりは入った方がよさそう	
		当然、入ります	
		よくわからない、興味がない	
14	あなたは、老後について、経済的な面でのどのようなイメージを持っていますか。	何とか生活はできると思う	
		生活できないのではないかと心配である	
		どうなるか想像もつかない	
15	この講義について、あなたは後輩にも受講を勧めたいと思いますか。受講時期についてはどうですか。	勧めたいとは思わない	
		勧めたいと思うし、できれば高校卒業までに聞かせてあげたい	
		勧めたいと思うし、大学で聞くのでちょうどよい	
		勧めたいと思うが、社会人になってから聞くのでよい	
16	この講義を聞いて、あなた自身のこれからの人生と金融の関わりについて、何か目標を立てるとすれば、どのようなものですか(例:奨学金返済、貯蓄目標、ライフプラン上の目標とその資金手当てなど)。	よくわからない、興味がない	

(注)本アンケートは講座運営の改善・向上を目的としています。その他の目的には一切使用しません。

以 上

エントリー用コアコンテンツの構成イメージ

(前提) 講義時間 90 分のパワポ資料と、補足解説資料 (講師用) を作る。

受講対象者は金融経済に明るくない大学生を想定。

若手社会人に必要な、金融リテラシーの骨格部分の伝授が目標。

時間の制約上、多くのテーマが「さわりの紹介」程度になってしまう点は甘受する。但し、アンダーライン部分は多少踏み込む。

各テーマに関心を持ってくれた受講者については、各団体の関連ウェブサイトへ誘導することで次に繋げる。

実際に作ってみて、ボリューム感はさらに調整していく。

1. 導入～生活設計の基本 (15分)

- ・ 生まれてから大学卒業までの自分の「教育コスト」 (学生に計算させる)
冒頭で学生の心を掴む。この授業が「自分自身の問題」に直結していると自覚させる。
- ・ 人生の3大コストの紹介とその費用規模感
- ・ 65歳時点で用意しておくべき老後資金のイメージ (まず結論だけ)

2. 金融・経済の基本的仕組み、「稼ぐ」ことの意味 (20分)

- ・ 経済の基本的な仕組み、「稼ぐ」ことの意味
市民は労働により付加価値を生み出すことで稼ぎ、消費して満足を得る。企業は生産活動で付加価値を生み出し利益の極大化を図る(「株式の役割」)。こうした付加価値の生産・支出・分配の連鎖 (= 経済循環) と、その中での全体としての付加価値の増加が重要。
- ・ 経済循環の中で金融が果たす役割
家計と企業の仲介、直接・間接金融、貸付 (預金) と投資
- ・ お金からみた経済の仕組み
景気と賃金・物価・金利の関係。インフレとデフレ。住宅ローンと固定金利、変動金利。預貯金と債券、株式、投資信託の違い。クレジットカード。
単利と複利。72の法則。
リスクの意味。リスクとリターンの関係。投資の自己責任原則

3. 家計管理とライフプランニング (15分)

- ・ ライフイベントとライフプランニング

 - 生涯収入と支出のグラフ(留意点も含めて)

 - CF表を使った人生の資金設計。老後資金を生み出すための工夫例。

 - 奨学金リテラシー

 - 住宅ローンの勘所(頭金、返済方法)

- ・ リスクをコントロールするテクニック

 - 保険の基本的な役割。例としての生命保険、火災保険、自動車保険等

4. 社会保障制度の概要 (10分)

- ・ 社会保障制度の概要、年金制度の概要

 - 賦課方式と積立方式

 - 現時点での平均的年金支給額

 - 現在のリタイヤ世代が必要とする「自助」分の金額イメージ

 - 少子高齢化の中で今後予測しておくべき事態

5. 若いころからの資産形成リテラシー (15分)

- ・ 人生の所要資金(例; 65歳までの老後資金など、ライフイベントで必要となる資金)をどう準備するか

 - 長期・積立・分散投資のメリット(複利効果、地域・資産・時間分散...)

 - 定額積立型の資産形成(バブルの頂点で日経平均を買い始めると...)

 - 税制メリットを付与された資産形成支援制度(iDeCo、企業型DC(マッチング拠出) つみたてNISA)

 - その他の資産形成のための金融商品概要

6. 消費・金融トラブルへの対応 (10分)

- ・ 消費・金融トラブルの例

 - 多重債務、悪質商法

- ・ 各種クーリングオフ制度や相談センターの紹介

7. まとめ (5分)

- ・ 各テーマに関する関連ウェブサイトの紹介

金融経済教育に関する会員行向け アンケート結果について

平成29年12月4日
全国銀行協会

1. 目的、実施要領

(1) 目的

銀行業界の金融経済教育活動の実態把握
全銀協と会員行との連携の見直し、および好事例・課題等の共有

(2) 実施要領

- アンケート回答期間：平成29年7月7日～24日
- 調査対象：191行（正会員120行、準会員70行、特例会員1行）
- 回答状況：182行（正会員118行、準会員63行、特例会員1行）
- 活動実績に関する対象期間：平成28年4月～平成29年3月
- 本アンケートにおける金融経済教育：
 - ✓ 一般消費者等の金融リテラシー向上を目的とした活動に限定
 - ✓ 個別商品の紹介等、営業目的でのセミナー等の活動は対象外

2. 会員行における活動実績

- 回答のあった182行中122行（67%）が金融経済教育を実施。
うち、正会員では118行中111行（94%）が実施。
- 28年度は約30万人に対し金融経済教育を実施（内訳は図表1）。

【図表1：会員行における活動実績】

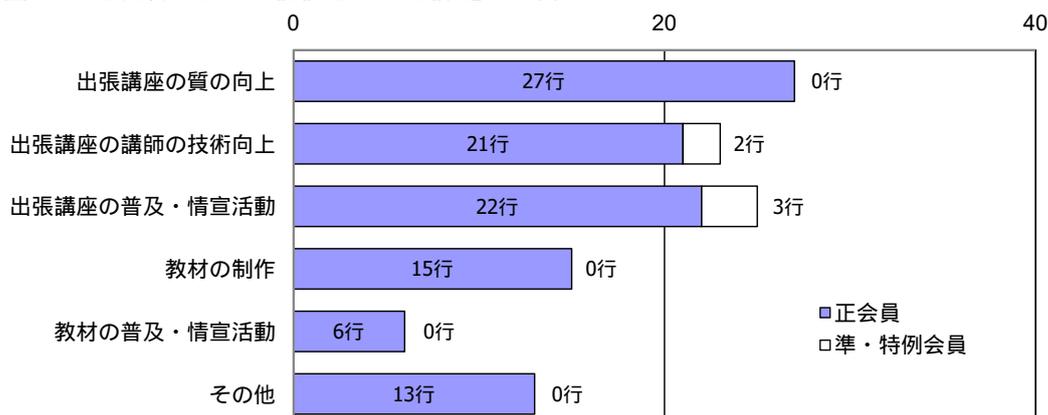
	出張講座	銀行見学	寄付講座	セミナー	イベント	インターシップ	計
実施行数	78行	88行	36行	55行	61行	102行	-
回数	959回	1,500回	449回	7,447回	528回	741回	11,624回
人数	43,677人	15,087人	44,804人	157,409人	14,233人	21,339人	296,549人
小学生	7,778人	5,317人	-	1,189人	-	-	14,284人
中学生	6,564人	3,850人	-	252人	-	-	10,666人
高校生	7,357人	2,607人	-	957人	-	-	10,921人
大学生	14,026人	1,872人	44,804人	4,287人	-	21,339人	86,328人
若年社会人	276人	161人	-	3,049人	-	-	3,486人
一般社会人	4,648人	112人	-	111,308人	-	-	116,068人
高齢者	203人	20人	-	26,719人	-	-	26,942人
学校教員	243人	25人	-	60人	-	-	328人
教育関係者	101人	0人	-	81人	-	-	182人

2

3. 会員行における金融経済教育に関する課題・改善点

- 会員行は「出張講座の質の向上」や「講師の技術向上」等を課題と認識。
- 当協会へは「教材の提供」や「好事例の共有」等の要望あり。
- アンケート結果を踏まえ、11/29に会員行のCSR部署等を対象に、講師としての心構えに係る講演、会員銀行の好事例紹介、全銀協教材の紹介等のセミナーを開催。

【図表2：会員行において認識している課題・改善点】



3

(ご参考) 全銀協の取組み事例 (主な作成教材)

【中学対象】

【高校対象】

あなたと銀行のかかわり

経済や金融のしくみ
キャリア教育

自分たちの生活と金融のかかわりを考える

教科単元: 社会(公民)

総合的な学習の時間

【28年度配布部数: 約4.1万部】



お金のキホン

生活設計・家計管理
消費生活・金融トラブル防止

生活設計・家計管理の考え方、将来役立つ
金融知識等を学ぶ

教科単元: 家庭科

社会(公民)

総合的な学習の時間

「講義型教材」に加え、「アクティブラーニング型教材」、「動画教材」の3タイプを用意。



【28年度配布部数: 約4.0万部】

知ろう!学ぼう!お金の使い方

生活設計・家計管理
消費生活・金融トラブル防止
キャリア教育

お金の使い方を知り、銀行との関わりを理解する

教科単元: 家庭科

社会(公民)

総合的な学習の時間

【28年度配布部数: 約1.3万部】



生活設計・マネープランゲーム

生活設計・家計管理
キャリア教育

生活設計と経済の計画の理解

教科単元: 家庭科「消費生活と生涯を見通した経済の計画」、「生涯の生活設計」総合的な学習の時間

【28年度配布部数: 約8.0万部】



4

(ご参考) 全銀協の取組み事例 (どこでも出張講座)

土曜授業の「土曜日特別出張講座」も実施

- 学校の授業や、地域のグループのセミナー等に、依頼に応じて全国どこへでも講師を派遣。
- テーマ例：
 - 生活設計・マネープランゲーム
 - ローンやクレジットの利用法
 - 社会に出て気を付けたいお金のこと
 - 銀行の役割・仕組み
 - 金融犯罪の手口と対策
 - 金融商品の特徴 等



【実績】

28年度実績 210件	
中学校	41件
高等学校	69件
大学	22件
教員研修	25件
消費者・公的機関等	53件

5

(ご参考) 全銀協の取組み事例 (金融経済教育研究指定校制度)

- **教育委員会(政令指定都市)と共同**で指定校を選定、連携して普及促進
- 金融経済教育活動に特に力を入れている学校を「**金融経済教育研究指定校**」として指定
- 指定校に対しては、**全銀協制作教材の提供**や**講師派遣**、会員銀行との連携による**銀行見学**など様々なメニューを通じて授業を支援
- 授業を近隣校等に**公開・公表**して地域における**金融経済教育の普及**を目指す(全銀協ウェブサイトでも指導計画や授業レポートを公表)
- 28年度までに13地域、11高等学校、11中学校において実施。



【実績】

24年度	香川県立高松商業高校、同観音寺中央高校、神戸市立原田中学校、同湊翔楠中学校、川崎市立商業高校、同菅生中学校
25年度	千葉県立佐倉東高校、同安房高校、名古屋市立名古屋商業高校、同城山中学校
26年度	相模原市立上溝中学校、旭中学校、埼玉県立羽生実業高校、所沢商業高校
27年度	京都市立栗陵中学校、京都府立洛水高校、東稜高校、岡山県立勝山高校
28年度	千葉市立幸町第一中学校、千葉市立蘇我中学校、浜松市立高台中学校、福岡市立友泉中学校

生命保険協会・会員各社の取組み

《全体の傾向》

1. 生命保険に関する情報提供への取組み

会員各社で ウェブサイトや教材・ツール等を通じ情報提供

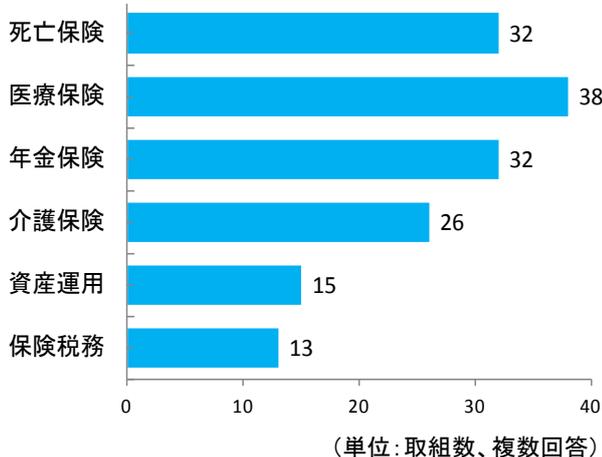
- 会員各社において、各社ウェブサイト、冊子・資料、教材・ツールによる情報提供を実施。
- 特に、社会人・高齢者を対象に、医療保険を中心としたテーマで情報提供を実施。

【取組み内容】

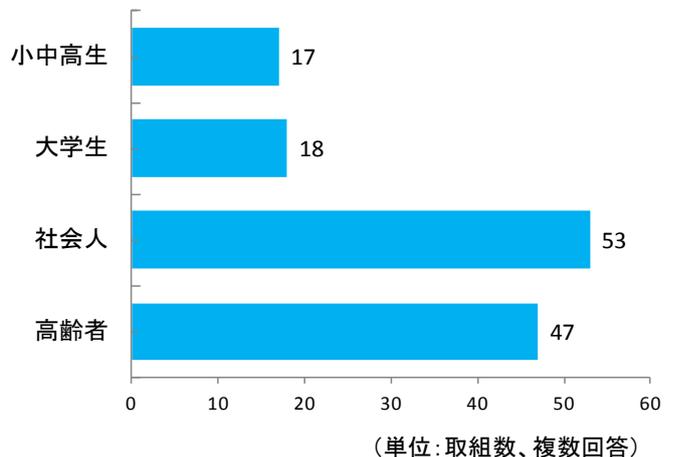
取組み	具体的な内容
各社ウェブサイト	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生命保険・社会保障の基礎知識に関するページ ➤ ライフプランニングに関するページ ➤ 公的年金の簡易試算に関するページ ➤ 介護に関するページ 等
冊子・資料	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小学生向けの保険について説明したマンガ ➤ 社会保障や税金に関する冊子 ➤ 相続税に関する冊子 ➤ 女性疾病に関する冊子 ➤ 先進医療に関する冊子 等
教材・ツール	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中学生向けの学習教材 ➤ 消費者教育・金融教育のゲーム教材

※会員各社の具体的な取組事例は第 2 部を参照。

【情報提供のテーマ】



【情報提供の対象層】



2. セミナー・講座等への取組み

会員各社でセミナー・講座等を 532 回開催・約 46,000 人参加

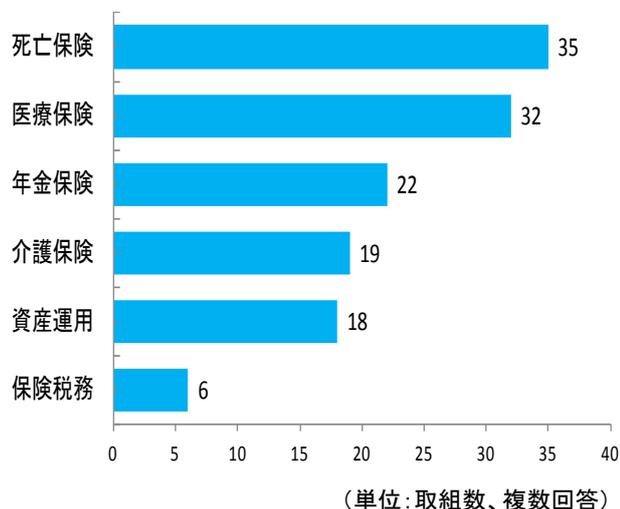
- 会員各社において、出張授業・寄付講座・セミナー、職場体験学習、金融教育イベント、学校教師・相談員向け研修を実施(全体の約 4 割の会社(合計 16 社)が取組みを実施)。
- 平成 26 年度については、全 532 回のセミナー・講座等に約 46,000 人が参加。
- 特に、小中高生・大学生を対象に、死亡保険・医療保険を中心としたテーマでセミナー・講座等を実施。

【取組み内容】

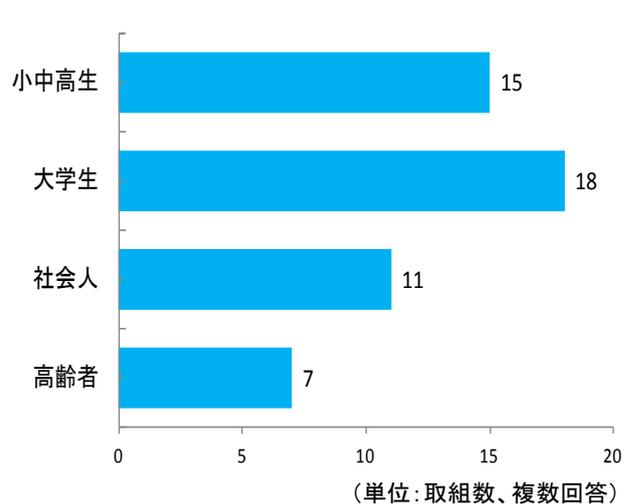
取組み	具体的な内容
出張授業・寄付講座・セミナー 13 社が取組みを実施 325 回の出張授業等に約 30,200 人が参加	➢ 中学生・高校生向け出張授業・受入授業 ➢ 大学生向け寄付講座 ➢ 大学生向けライフプランセミナー 等
職場体験学習 4 社が取組みを実施 49 回の職場体験学習に約 1,300 人が参加	➢ 小学生向け夏休み職場体験 ➢ 中学生の職場体験学習 等
金融教育イベント 3 社が取組みを実施 149 回のイベントに約 14,300 人が参加	➢ 金融経済教育のクイズイベントへの協賛 ➢ 体験型教育プログラムにおける模擬店の出展 等
学校教師・相談員向け研修 3 社が取組みを実施 9 回の取組みに約 110 人が参加	➢ 教員向けデモ授業の実施 ➢ 教員の民間企業研修の受入れ 等

※取組実績は平成 26 年度の数値を記載(寄付講座は、1つの連続講座を 1 回として集計)。会員各社の具体的な取組事例は第 2 部を参照。

【セミナー・講座等のテーマ】



【セミナー・講座等の対象層】



(出典) 「保険教育に関する生命保険業界の取組事例集」生命保険協会(平成28年2月)

2018年度の大学連携講座予定先

15コマのフル連携講座については、下記の先で実質確定（一部先は日時についてなお調整中）。ミニ連携講座については、今後とも要望が寄せられた段階で、各団体の講師派遣の調整が整う限りにおいて柔軟に対応する予定。

1. フル連携講座

<前期開講予定先>

- | | | |
|---------|----------|----------------|
| ・ 東京理科大 | 月曜 16:10 | (コディネーター: 金広委) |
| ・ 東京経済大 | 火曜 10:40 | (金広委) <新規先> |
| ・ 青山学院大 | 水曜 11:00 | (金広委) |
| ・ 県立広島大 | 木曜 13:00 | (金融庁) |
| ・ 慶応大 | 金曜 16:30 | (金広委) |

<後期開講予定先>

- | | | |
|---------------|----------|-------------|
| ・ 大学コンソーシアム大阪 | 月曜 17:30 | (金広委) |
| ・ 武蔵野大 | 火曜 18:00 | (金広委) |
| ・ 専修大 | 水曜 16:35 | (金広委) <新規先> |
| ・ 椋山女学園大 | 木曜 13:20 | (金融庁) |
| ・ 学習院大 | 金曜 14:40 | (金広委) <新規先> |

今年度実施先の東京家政学院大は、来年度からミニ連携に移行。

同東北学院大は、今年度にて終了。

同金沢星稜大は、今年度にて終了。但し、同短大からミニ連携開講が要望される可能性あり。

2 . 三二連携講座

- ・神戸国際大（金融庁）
- ・明星大（日証協）
- ・嘉悦大（日証協）
- ・愛知教育大（金広委）
- ・東京家政学院大（金融庁）

以 上

金融経済教育推進にかかる2017年6月以降の取組事項の実施状況と今後の検討事項

取組み内容	実施主体	項目	前回会議(2017年6月)時に整理した検討事項等	実施状況(2017年6月~)	今後の検討事項
1. 最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化と推進体制の整備					
最低限習得すべき金融リテラシー(4分野・15項目)の内容の具体化及び年齢層別に教える事項の整理・体系化	金融広報中央委員会 【協力団体】 日本FP協会 全国銀行協会 日本証券業協会 投資信託協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 金融庁 消費者庁 信託協会	「項目別・年齢層別スタンダード」(以下「マップ」という)の策定 策定を完了し、2014年6月18日に公表済み。 「金融教育プログラム」の「年齢層別目標」に合わせた改訂を行い、2015年6月に公表済み。	<ul style="list-style-type: none"> ・ P D C Aサイクルを実践しながら、マップ改訂版等を踏まえた各種取組みの質の向上と裾野の拡大に努める。 ・ 引き続き、マップ等の英語版を利用しながら、海外との積極的な情報交換を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融庁では、庁内に設置したG L O P A C(グローバル金融連携センター)において研修員として招聘した海外金融当局職員に対し、マップの英語版を用いつつ、金融経済教育の取組みを紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、P D C Aサイクルを実践しながら、マップ改訂版等を踏まえた各種取組みの質の向上と裾野の拡大に努める。 ・ 引き続き、マップ等の英語版を利用しながら、海外との積極的な情報交換を進める。
大学における連携講座の推進		マップを軸とした金融リテラシーに関する連携講座の企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年度の連携講座開講先を調整する。また、本取組みの裾野を広げるため、新規先を開拓する。 ・ 「ミニ連携講座」実施先の開拓を進めるとともに、パターン別に講義内容の標準化も検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年度の連携講座(各15コマ)を10校(上期:5校、下期:5校)で開講。 ・ 2017年度から開始している「ミニ連携講座」については、5校で開講。 ・ 2018年度は連携講座先10校で調整中。ミニ連携講座先は、現時点では5先がエントリーされている。 <p>信託協会では、信託の果たす役割について分かりやすく大学生に伝えるための講義資料を事務局と協議しつつ準備中。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年度の連携講座・ミニ連携講座開講先を確定し、効果的な連携講座の実現に努める。また、新たな担い手をどう見つけるかなど、本取組みの裾野を広げるために採り得る工夫について、事務局中心に検討を行う。

			<ul style="list-style-type: none"> 標準講義資料については、随時、更なる質的向上に向けたP D C Aの推進に取り組む。 全国銀行協会では、「金融機関を使う」をテーマとした新たな講義資料の作成を予定。 標準講義資料を公開したことについて情宣を行い、その活用を促す。 引き続き、団体間における相互講師派遣や連携講座等への積極的参加を通じて担い手の育成や講師の質の向上に努める。 2017年9月を目処に講師育成用のDVD教材を関係団体等に配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国銀行協会では、講義の反応等を踏まえ、標準的な講義資料をブラッシュアップ。 また、一部の連携先大学において新たな講義テーマ「金融機関を使う」を実施（講義資料作成）。 金融広報中央委員会では、講師育成用DVDを関係諸団体等や各地委員会等に、9月に配送。 	<ul style="list-style-type: none"> 標準講義資料については、必要に応じ内容の改善を図る。 関係団体が協力してコアコンテンツの作成を図る。
--	--	--	---	---	---

2. 金融経済教育にかかる情報提供の体制の整備等

(1) インターネットによる情報提供の体制の整備

金融広報中央委員会ウェブサイト「知るぼると」の周知	金融広報中央委員会 金融庁	「知るぼると」を金融経済教育に関するインターネット情報の最初のアクセス先として、金融庁ウェブサイトとリンクを張るほか、政府広報を含む様々な機会を通じて周知する。	引き続き、政府広報等を含む様々な機会を通じて周知に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁ウェブサイトにはリンクを張っているほか、金融庁・財務局主催のシンポジウム等を活用し、「知るぼると」を周知。 投資信託協会では、メールマガジンを通じて約7,000件の配布先に、「知るぼると」のコンテンツを紹介している。 	引き続き、政府広報等を含む様々な機会を通じて周知に努める。
「知るぼると」と関係団体ウェブサイトとの相互リンクの構築	金融広報中央委員会 【協力団体】 全ての関係団体	「知るぼると」と関係団体ウェブサイトと相互にリンクを張り、利用者が金融経済教育に関する情報に容易かつ網羅的にアクセス可能とする。	引き続き、「知るぼると」と関係団体ウェブサイトとの相互リンクを図っていく。	日本FP協会では、9月に「くらしに役立つマネークイズ」スマホアプリをリリース。「知るぼると」にすでに掲載のリンク先を更新。	

		<p>関係団体においても、必要に応じ、リンク対象として適当な金融経済教育の情報ページを整理する。</p>	<p>信託協会では、ホームページの全面リニューアルを実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年6月に、2017年度に関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧を「知るぼると」に掲載し、主催団体関係ページにリンク付けを行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託協会では、2017年度中に、ホームページの全面リニューアルを実施予定であり、現在、リニューアル作業を実施中。 ・ 2017年6月、2017年度に関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧を「知るぼると」に掲載し、主催団体関係ページにリンク付けを実施済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リニューアル作業を継続。 ・ 2018年度の同予定一覧を掲載する予定。
<p>「知るぼると」の生活設計診断ツールの内容の充実</p>	<p>金融広報中央委員会</p> <p>【協力団体】 日本FP協会</p>	<p>「知るぼると」の生活設計診断ツールの機能充実を検討し、必要に応じてユーザーの使い勝手向上のための改善も併せて実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、外部団体等からの利用ニーズに機動的に対応する。 		
<p>投資信託の個別商品の比較情報の構築</p>	<p>日本FP協会 投資信託協会</p> <p>【協力団体】 金融庁 金融広報中央委員会</p>	<p>投資信託協会の投信総合検索ライブラリーを活用して、投資信託の個別商品の利用・選択を行うに当たっての視点、着眼点を実践的に指南するウェブサイトの年度内の立ち上げを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託協会では、金融庁の「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」において、「商品比較情報を判りやすく提供するウェブサイトの構築を検討する」とされたことを受け、本ライブラリーの更なる改善に向けた検討を行う。 ・ 日本FP協会では、「投資信託お役立ちサイト」の内容を必要に応じて更新する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本ライブラリーでは12月9日につみたてNISA対象商品一覧を開示予定。引き続き改善に向け作業中。 ・ 日本FP協会では、「投資信託お役立ちサイト」のQ&A見直しに着手。 ・ 日本取引所グループでは、2016年12月開設した、上場型投資信託の解説・検索ホームページである「東証マネ部！」で日々、投資に関する身近な話題記事を発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本FP協会では、「投資信託お役立ちサイト」の内容を必要に応じて更新する。

(2) インターネット以外の情報提供の体制の整備					
<p>確定拠出年金の投資教育の充実（継続研修の実施、内容の充実）</p>	<p>運営管理機関連絡協議会</p> <p>【協力団体】 金融庁</p>		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、法改正を受けた省令や法令解釈の改正を受け、継続教育の在り方について検討する。 投資教育の効果に関する有効な測定方法について、引き続き検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続投資教育の努力義務化の法改正に際して、運営管理機関各社は従来型の対面セミナーのみならず、Eラーニングや映像の活用等、効果的な内容の提供を検討、実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各運営管理機関において、法改正を踏まえた継続教育を実施することにより、加入者にふさわしい運用方法の提供に努める。
<p>業界団体や各金融機関等によるセミナーの実施</p>	<p>全国銀行協会 日本証券業協会 投資信託協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 日本FP協会 日本取引所グループ 信託協会</p>	<p>個別商品の販売推奨等ではない金融経済教育の一環としてのセミナーについては、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(4分野・15項目)にフォーカスするとの報告書の方針を踏まえ実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体や各金融機関等では、引き続き積極的にセミナーを開催するよう努める。 <p>全国銀行協会では、引き続き土曜授業応援団制度の積極的な活用に取り組む。</p> <p>日本証券業協会では、各種研修の充実等により金融・証券インストラクターの汎用力を高めながら、多様なセミナーや講義の機会拡大に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体や各金融機関では、マップを踏まえたセミナー等を積極的に実施。 <p>全国銀行協会では、11月に全国の中学・高校・大学・教育委員会・教育センター・消費生活センター等にDMを送付し、講師派遣や教材の活用を呼び掛け。土曜日授業・学習は、今年度は現時点で14件実施（予定を含む）。</p> <p>日本証券業協会では、引き続き外部人材である金融・証券インストラクター等を活用し社会人向けセミナー・イベント（97回）・講師派遣（200回）を実施。また教員等への更なる働きかけにより土曜授業（74校）や大学向け講座（80校）を上積み。</p> <p>日本取引所グループでは、社会人・大学生向けセミナーにおいて新設した「ライフプランと投資信託の活用」をテーマとする講座を9月に開催。2018年1月にも開催を予定。</p> <p>投資信託協会では、地方セミナー（年度内全6回開催予定）において</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体や各金融機関等では、引き続き積極的な実施に取り組む。 <p>全国銀行協会では、引き続き土曜授業応援団制度の積極的な活用に取り組む。</p> <p>日本証券業協会では、左記取組みを継続する。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・「土曜授業応援団」登録団体は、同制度の積極的な活用に引き続き取り組む。 ・関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧を「知るぼると」に2017年6月中に掲載し、教員が参加し易い環境を整備する予定(前述)。その後も、関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧について、「知るぼると」への掲載を継続する。 ・引き続き、推進会議で整理した中立性・公正性に関する考え方を事業開催方法等に反映していくほか、今後も実践上での課題等が生じた場合には検討を行う。 	<p>投資信託、iDeCo、NISA等について啓発普及活動を実施。</p> <p>生命保険文化センターと日本損害保険協会は共催で、高等学校家庭科教師を対象に7月、東京・大阪・名古屋にて夏季セミナーを開催。セミナーの中で、高等学校向け「学校教育用副教材」の紹介、「ミニ勉強会・情報交換会」を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信託協会では、「土曜授業応援団」に関して、都内の某教育委員会の取組みについてヒアリングを実施。 ・関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧を「知るぼると」に6月中に掲載し、教員が参加し易い環境を整備済(前述)。その後も、関係団体が主催する教員向けセミナーの予定一覧について、「知るぼると」への掲載を継続する。 	
<p>予防的・中立的なアドバイスの提供体制の構築</p>	<p>全ての関係団体</p>	<p>パイロット事業として、期間限定で、生活設計等に関する無料相談会を実施し、その効果を検証。</p> <p>官民ラウンドテーブルにおける「金融コンシェルジュ」の推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融庁金融サービス利用者相談室では、同庁ウェブサイトの掲載情報を随時更新しつつ、引き続き事前相談(予防的なガイド)を受付ける(2014年5月開設)。 ・日本FP協会は、FPを全国の高等学校等へ派遣する日本学生支援機構の「スカラシップ・アドバイザー事業」への協力を開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同相談室は、2017年度上半期中に238件(前年度上期487件)の事前相談を受付。 ・日本FP協会は、「スカラシップ・アドバイザー養成プログラム」を7月～10月にかけて全国10都市で16回開催し、約2,600名のFPが「スカラシッ 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記取組みを継続する。

			<p>本事業は、支援機構が開催する奨学金制度についての研修を受けたFPが、機構の要請に基づいて高等学校で奨学金に関する出前授業や進学を前提とした個別家計相談を行うもの。2017年度からスタート。</p>	<p>プ・アドバイザー」に認定された。日本学生支援機構では11月よりアドバイザー派遣を開始予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本FP協会は、「金融コンシェルジュ」派遣を継続実施。また、専門学校生向け「修学支援アドバイザー」派遣（文部科学省、各地方自治体と連携）「生活困窮者家計相談支援事業」（厚生労働省所管）「ひとり親家庭等生活向上支援事業」（厚生労働省所管）等を通じて中立的アドバイスの提供を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き左記取組みを継続する。
--	--	--	---	---	---

3. 金融経済教育を担う人材の確保・育成

<p>教員向け副教材（授業で利用しやすいビデオ教材等）指導資料の提供</p>	<p>金融広報中央委員会 全国銀行協会 日本証券業協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 信託協会</p>	<p>既に開発済みの教材が多数あるため、その周知、利用促進策を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体の教材とマップとのリンクを一層進める（明確化を含む）とともに、より質の高い情報としていくための方策を検討する。 「知るぼると」に設けたナビゲーターでは、引き続き、関係団体との連携を密にし、随時、掲載教材の更新を実施する。 ・ 関係団体の教材配布等の活動の情報を把握・共有化する枠組みを生かし、対象教材の改廃情報等の反映を行っていく。 <p>日本証券業協会では、教材の利用促進のため活動を充実する。</p> <p>生命保険文化センターでは、教材の活用状況等をフォローするため、「高校家庭科教師との懇談会」メンバーや若手の教員に対して情報収集を行う（年2回程度）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記枠組みでの運用を継続。 <p>金融広報中央委員会では、金融学習ナビゲーター（関係団体の教材やパンフレット等のコンテンツをリスト化し検索可能としたデータベース）の内容更新作業を実施中。</p> <p>全国銀行協会では、11月に全国の中学・高校・大学・教育委員会・教育センター・消費生活センター等にDMを送付し、講師派遣や教材の活用を呼び掛けた。</p> <p>日本証券業協会では、中学校・高等学校等に対し、各種体験型教材等の無償提供を行っており、教員向けセミナーやメールマガジン等を活用した告知を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国銀行協会では、年内に中学向け教材「知ろう！学ぼう！お金の使い方」を全面改訂予定。 ・ 全国銀行協会では、年度内に、ローンをテーマにした高校向けAL授業プログラムを提供予定。 ・ 引き続き周知、利用促進に取り組む。 <p>日本証券業協会では、教材等のさらなる利用拡大策を検討。</p> <p>生命保険文化センターでは、4月に完成した高等学校向け副教材の活用状況をフォローするために、若手を中心とした首都圏の高等学校家庭科教師5名に、教材を活用した授業実践報告を作成して</p>
--	--	--	--	--	---

			<p>生命保険協会では、教材や教師向けポータルサイトのPR活動を継続して実施する。</p> <p>日本損害保険協会では、中学向け教材は既に増刷対応。今後、中・高校向けにDMを発送し、更なる活用を図る予定。</p> <p>信託協会では、チラシの配布等を通じて、動画コンテンツのPR・周知に努める。また、動画コンテンツをDVDに収め、広く配布予定。</p> <p>金融広報中央委員会では、『これであなともひとり立ち』指導用電子教材(CD-ROM)の内容を更に拡充予定。</p>	<p>生命保険協会では、中学校社会科・高等学校公民科向け教材や教師向けポータルサイトのPR活動を継続して実施した。</p> <p>日本損害保険協会では、リスク教育および防災教育副教材について、11月に全国の中学・高校へDMを発送し、更なる活用を進めた。</p> <p>信託協会では、パンフレット「日本の信託2017」と合わせて、信託の仕組み、信託の活用事例、各商品の概要をまとめた動画コンテンツを納めたDVDを、全国の消費者団体や消費生活センター約900ヶ所に配布した。</p> <p>金融広報中央委員会では、成人年齢引下げに向けた動きがあることを踏まえ、高校生向け教材『これであなともひとり立ち』について、7月に全国の高等学校および都道府県等教育委員会に一斉配送。当委員会主催の研修会で『これであなともひとり立ち』指導用電子教材を使用した演習を実施したほか、各地での講座事例を紹介。</p>	<p>いただく。また、副教材作成時の懇談会(東京)メンバーとの意見交換を12月に実施する。</p> <p>信託協会では、動画コンテンツの閲覧状況を分析し、更なる周知策について検討。</p>
<p>社会科・公民科・家庭科教員向けセミナー・研修の実施</p>	<p>全国銀行協会 日本証券業協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 日本取引所グループ 金融広報中央委員会</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備済みの関係団体実務者間の連絡体制を活用し、2017年度の教員向けセミナー・研修の日程の共有等(事務フローの整備・定着化を含む)を図っていく。 <p>関係団体では、引続き、セミナー等の内容充実化を推進するほか、関係団体間での情報共有を通じ、開催地域など一層効果的な取組みに繋げていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体では、セミナーの内容充実化を引き続き推進。 <p>全国銀行協会では、教員研修会や勉強会に講師を派遣し、授業で活用いただける教材や実践事例の紹介、教材体験ワークショップなどを実施(今年度は現時点で12件実施)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記活動を継続。

			<p>日本証券業協会では、教育関係者向け夏期セミナーを2017年7～8月に全国9会場で、教育関係者向け金融・証券体験プログラムを2017年8月に東京で、それぞれ開催予定。</p> <p>生命保険文化センターと日本損害保険協会では、2017年度夏の教員向けセミナーを共催で実施予定。</p> <p>金融広報中央委員会では、実践力強化を企図した教員向けセミナーを東京で2回、地方で2回開催する予定。</p>	<p>日本証券業協会では、証券・経済セミナー（東京、1回）、教員向け金融経済夏期セミナー（全国、7回）、教育関係者向け金融・証券体験プログラム（東京、1回）を実施。</p> <p>高松会場は台風による公共交通機関運休のため開催中止</p> <p>生命保険文化センターと日本損害保険協会は共催で、高等学校家庭科教師を対象に、7月、東京・大阪・名古屋にて夏季セミナーを開催（前述）。</p> <p>金融広報中央委員会では、8月に東京で当委員会主催の「先生のための金融教育セミナー」（小・中学校向け、高校・大学向けの2回）を開催したほか、12月に石川、2018年1月に沖縄、長崎でも教員向けセミナーを開催予定。</p>	<p>日本証券業協会では、教育関係者向け「金融・証券体験プログラム」を名古屋（12月）、大阪（2018年3月）において開催予定。</p> <p>金融広報中央委員会では、2018年8月に「先生のための金融教育セミナー」を開催するほか、10月以降、地方で2回、同セミナーを開催予定。</p>
<p>金融機関で勤務経験のあるOB等の活用と人材紹介体制の強化</p>	<p>金融広報中央委員会 全国銀行協会 日本証券業協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 日本FP協会 日本取引所グループ</p>	<p>全国の学校・自治体等が、金融経済教育を行うために必要な人材を確保しようとする際、金融広報中央委員会は、各地金融広報委員会のネットワークを活用した人材紹介に加え、関係団体が人材リストを整備している旨を併せて周知できるようにする。</p>	<p>・ 関係団体において整備済の次の情報や仕組みを用い、運用を継続する。</p> <p>中立公正な立場から情報提供が行える金融機関OB等の人材リスト情報。</p> <p>関係団体における講師派遣の窓口を設け（金融広報中央委員会ウェブサイトにも掲載）、講師派遣を行う仕組み。</p> <p>日本証券業協会では、引き続きセミナー等の講師を務める金融・証券インストラクターとして活用するための新たな人材の確保に努める。</p>	<p>・ 左記枠組みでの運用を継続。</p> <p>全国銀行協会では、各地銀行協会役職員を講師とする運用を継続。2月には講師向け研修会を実施予定（東京都金融広報委員会に金融広報アドバイザーの派遣を依頼）。</p> <p>日本証券業協会は左記枠組みでの運用を継続。</p>	<p>・ 左記枠組みでの運用を継続する。</p>

関係団体内部研修への相互参加等による指導者の育成	金融広報中央委員会 【協力団体】 全ての関係団体	金融経済教育の指導者をより効率的・効果的に育成するため、関係団体間で研修への相互参加、研修講師の相互派遣を行う。	・事務局が各団体から参加可能な研修の情報を収集し、全団体に還元する。	・金融広報中央委員会が主催する金融広報アドバイザー研修の一部講座を引き続き開放し、他団体からの聴講を受け入れ。 全国銀行協会では、11月実施および2018年2月実施予定の講師向け研修会において、東京都金融広報委員会に金融広報アドバイザーの派遣を依頼（前述）。	・左記枠組みでの運用を継続する。
4. 効果測定の定期的な実施					
「金融力調査」の活用	金融広報中央委員会	次回「金融力調査」の実施に向け、2013年度以降の金融経済教育の取組みを踏まえ、実施時期、調査項目等について検討する。	・「金融リテラシー調査」の結果を関係団体等で共有し、今後の効果的・効率的な活動に繋げる。	・次回「金融リテラシー調査」の実施時期を検討。 ・大学連携講座実施先の中で、事前/事後型アンケートを試行的に実施。	・左記の検討を継続する。 ・左記のアンケートの試行と活用方法の検討を継続する。
5. その他					
(1) 第1回金融経済教育推進会議から取組をモニターしてきたもの					
市民グループ等の取組の実態把握	金融庁 【協力団体】 全ての関係団体	関係団体に関連する市民グループの取組実態に関する情報を把握・整理。	・主要な市民グループ等に対する調査を継続する。	・金融庁は、収集する情報の内容等を整理・検討。	・次回会議での結果公表に向けて、調査を実施する。
典型的な詐欺被害に関する注意喚起	金融庁 【協力団体】 全ての関係団体	金融庁が、金融商品にかかる詐欺被害を予防する観点から、典型的な詐欺被害の実例の紹介や注意喚起をウェブサイトで展開するとともに、「知るぼると」や関係団体のウェブサイトにもリンク。	・金融商品にかかる詐欺被害を予防する観点から、典型的な詐欺被害の実例の紹介や注意喚起を引続きウェブサイトで展開する。 ・詐欺手口の巧妙化等を踏まえ、講演会や関係団体と連携した活動等においても、引き続き注意喚起を行う。	・金融庁では、詐欺被害事例を集約して掲載した改訂「基礎から学べる金融ガイド」等を配布。 ・全国銀行協会では、今年度は金融犯罪に関する出張講座を34件（受講者2,063名）実施（現時点の実施予定含む）。	・左記取組みを継続する。 ・左記活動を継続。

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国銀行協会では、埼玉県立熊谷農業高校に「振り込め詐欺防止啓発活動実施校」を委嘱。同校の学校家庭クラブ等の活動で、生徒自身が地元地域で実践できる「振り込め詐欺等防止啓発活動」(動画や啓発グッズの制作・配布、イベント出展等)に取り組んだ。 ・ 日本証券業協会では、引き続きセミナー・イベントにおいて、金融商品にかかる詐欺被害防止に関するチラシを配布するとともに、各都道府県警の協力を得て、全都道府県で詐欺被害防止キャンペーンを実施。 ・ 金融広報中央委員会では、調査論文「行動経済学を応用した消費者詐欺の予防に関する一考察」の公表を準備中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度の方針を検討。
--	--	--	--	---	--

(2) 追加的に取組んできたもの

<p>社会人向け金融経済教育の基本的考え方の整理</p>	<p>金融広報中央委員会 【協力団体】 全ての関係団体</p>	<p>社会人向け金融経済教育の基本的な考え方を整理し、関係団体間で共有。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「社会人向け金融経済教育の基本的考え方」に基づき、社会人向け金融経済教育を展開する。 ・ 生命保険文化センターでは、引き続き、若年社会人向けとして「子育て世代や専門高校の卒業生等」を対象に冊子の無償配布とあわせて、冊子の解説講座を積極的に展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本損害保険協会では、大学生・若年社会人対象とした啓発動画を制作した。現在、大学講義で動画を流し、その反応を確認している(反応がよければ、Facebook 等の SNS 広告を展開する予定)。 ・ 全国銀行協会では、ウェブ媒体を中心に、若年社会人向けに資産形成の必要性やその方法を訴求するようなマス広告を企画(教育効果を高めるスマホアプリも提供予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度内の実施に向けた対応を進める。
------------------------------	---	--	---	---	---

<p>次期学習指導要領改訂に向けた働きかけ</p>	<p>金融広報中央委員会 全国銀行協会 日本証券業協会 日本損害保険協会 (生命保険協会) 金融庁(今回より追加)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、様々な機会を通して金融経済教育の内容充実を要望する。 今後、「高等学校学習指導要領案」の意見募集が実施された際には、必要に応じて、意見提出を検討する。 <p>・ 日本証券業協会では、2017年5月、新学習指導要領を踏まえた教科書編集のための教科書会社向け説明会を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁は、「高等学校学習指導要領」の改訂に当たり、文部科学省に対し、金融経済教育の内容の充実を要望。 全国銀行協会では、「高等学校学習指導要領」の改訂に向けた意見を整理する。 <p>・ 金融庁は、11月、中学校の新学習指導要領を踏まえた教科書編集のための教科書会社向け説明会を開催。</p> <p>・ 金融広報中央委員会では、中学校の次期学習指導要領を踏まえた教材を作成中。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金融広報中央委員会では、「高等学校学習指導要領案」の意見募集が実施された場合には、意見提出を検討する。 生命保険協会では、今後、「高等学校学習指導要領案」の意見募集が実施された際には、必要に応じて、意見提出を検討する予定。 日本証券業協会では、「高等学校学習指導要領案」の意見募集が実施された際には、必要に応じて、意見提出を検討する。 <p>・ 金融庁は、改訂後の「高等学校学習指導要領」の内容を踏まえた教科書会社向けの説明会を開催する。</p> <p>・ 全国銀行協会では、教科書会社へのアプローチを検討する。</p> <p>・ 日本証券業協会では、2018年春、高等学校の次期学習指導要領を踏まえた教科書編集のための教科書会社向け説明会を開催予定。</p> <p>・ 日本証券業協会では、中学校の次期学習指導要領等を踏まえ、教科書会社等に対し教科書編纂の参考となる情報を提供する。</p>
<p>高校生向け教材における金融経済教育についての言及</p>	<p>消費者庁</p>		<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁では、若年者の消費者被害の防止、消費者としての自立促進のため、2017年4月に高校生向け消費者教育教材「社会への扉」を公表。徳島県におけるモデル事業を通じ、金融経済教育を含む同教材の有効な活用方法や、学校での消費者教育の 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁では、高校生向け消費者教育教材「社会への扉」とその教師用解説書を、消費者教育推進会議や文部科学省等と連携し作成。 2017年度に設置された消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県との連携で県内全ての高校でこの教材を 	<ul style="list-style-type: none"> 実証を踏まえ、必要に応じて改訂を行うとともに、全国展開を図る予定。

			あり方を探り、全国展開に向けて取り組む予定。	使用した授業を行い、授業例を収集中。徳島県以外でも、地方公共団体等の協力の下、可能な範囲で、本教材を活用した実践授業を実施中。	
国民の安定的な資産形成に向けた金融・投資リテラシーの普及	金融庁	(新設)		<ul style="list-style-type: none"> 金融庁は、投資に関心の薄い層にも資産形成を促していくため、投資を開始するきっかけが身近な場で得られるような環境を整える観点から、個人型確定拠出年金(iDeCo)とも連携した「職場つみたてNISA」の導入を公表。 金融庁は、NISA 推進・連絡協議会とともに、初心者向け投資教材「つみたてNISA 早わかりガイドブック」を作成・公表。金融機関への配布に加え、イベント等(例:以下のシンポジウム、厚生労働省主催のiDeCoに関するセミナー、日証協主催「証券投資の日」に関するセミナー)で活用・配布。 金融庁は、財務局との共催により、2017年度に「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」を開催(全5地域。うち2地域は開催済み)。 金融庁は、関係団体の協力も得ながら、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人投資家・ブロガー等との意見交換のための場として、「つみたてNISA Meetup」等を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁においては、2018年1月より、「職場つみたてNISA」を開始する(他省庁・地方自治体、さらには民間企業における普及も視野)。 金融庁は、つみたてNISA や個人型確定拠出年金(iDeCo)・企業型確定拠出年金(企業型DC)に関連して、職場での投資教育などで活用するためのビデオクリップ教材を、関係省庁・関係団体とともに制作する。 同ガイドブックを各種イベント等で活用・配布するほか、「職場つみたてNISA」における金融・投資教育の場での活用を図る。 2018年度も、2017年度の開催地以外の財務局等の所在地で、同内容のシンポジウムを開催する。 「つみたてNISA Meetup」等を開催する。

以上